

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0005

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム			担当部局庁	国際戦略局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	技術政策課	作成責任者 課長 松井 俊弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 情報通信審議会中間答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成27年7月28日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における民間の事業化ノウハウ等の活用による研究開発支援と事業育成支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、新事業の創出に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業、大学等による新技術を用いた事業化を支援する。(常時応募可能とし、補助率は民間団体等2/3、大学等の公益法人等10/10とする。)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	350		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	350			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金		315	「新しい日本のための優先課題推進枠」350百万円					
	情報通信技術研究開発調査費		33.4						
	諸謝金		0.8						
	職員旅費		0.5						
	委員等旅費		0.2						
	計	-	350						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 36年度
	本事業による助成終了後、新事業の創出を目指し民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合が60%以上	新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことが出来た又は見込みがあるプロジェクトの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ベンチャー白書2018(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	支援課題件数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	-	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/支援課題件数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	情報通信分野における研究開発支援と事業化育成支援を一体的に推進し、革新的な技術シーズ・アイデアを活かした事業化等への支援を促進することにより、我が国発のイノベーションの促進や、新たな事業やサービスの創出に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

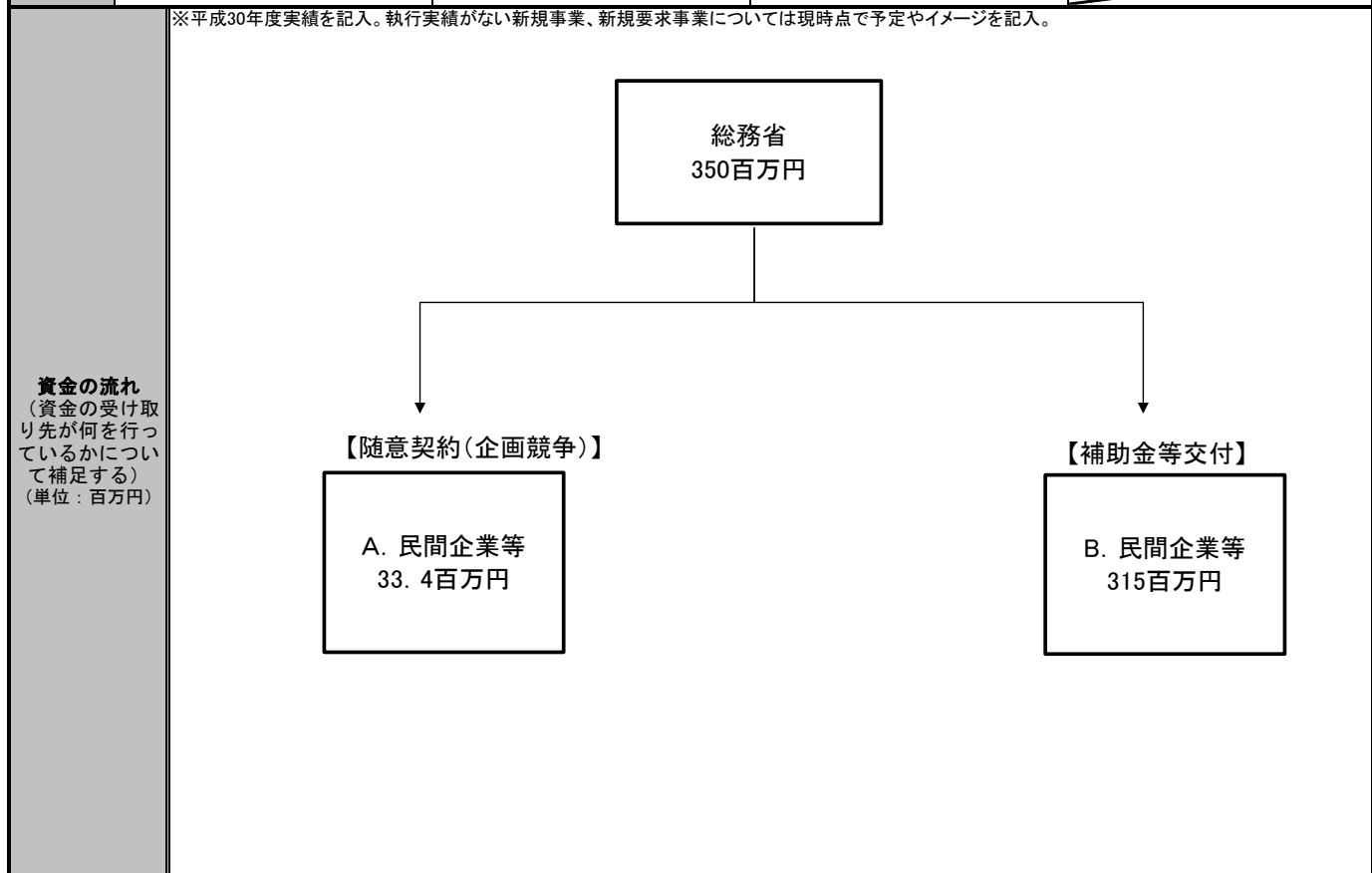
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ベンチャー企業が新事業の創出に向けた取組を進める際に、ビジネスモデルの実証等を行うための資金不足等の障壁に直面することとなり、事業化のための資金やノウハウの獲得が困難であることから、統合イノベーション戦略等において、民間資金の呼び水となる国の施策が必要とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクとリターンが明確でない段階の技術成果の具現化に対する支援は民間では難しいが、ICT分野において我が国発のイノベーションを持続的に創出し、経済再生のエンジンとなるベンチャー企業の活動を活性化するため、国が実施することが必要である。また、ベンチャー企業等と最適な事業化支援機関（ベンチャーキャピタル、コンサルティングカンパニー等）とのマッチングを全国的に行う本事業は地方自治体による実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の経済成長及び国際競争力の強化は喫緊の課題である。ICT分野の研究開発型ベンチャー企業等が取り組むビジネスモデル実証フェーズの研究開発への支援は、民間のリスクマネー供給に不可欠な事業化リスク及び実現可能性の整理を有効であることから、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

<b>外部有識者の所見</b>	
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>	
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>	
<b>備考</b>	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	平成25年度 新26-0011
平成26年度	新26-0008	平成27年度	0067	平成28年度	0060
平成29年度				平成29年度	0058
平成30年度	総務省 ( 0053 )				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0